

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第三部 労働政策

VII ILO

概要

一、米国のILO脱退が発効したため緊縮予算(二五%削減)で迎えた一九七八年には、主要な地域会議は開かれず、主要な産業委員会四つが延期されるなど事業規模は必然的に縮小された。

一、しかし日本をはじめ多数の加盟国政府等から特別寄付金が寄せられたため、基準設定活動はもちろん、世界雇用計画のフォローアップや国際労働条件・労働環境改善計画(PIACT)が推進されたほか、途上国への技術協力支出額は一九七七年実績を上回るなど、ILO活動はそれなりの成果をあげることができた。

一、一九七八年六月の第六四回総会は、(1)労働行政、(2)公務員の団結権保護と雇用条件決定手続、のそれぞれにかんする条約とそれを補足する勧告を採択した結果、ILO条約、勧告の総数はそれぞれ一五一および一五九となった。さらに総会は、職業安全衛生(港湾労働)、労働時間(路面運送)の二議題については第一次討議をおこない、それぞれにかんする条約勧告の大綱を決めたほか、ILOの機構問題にかんする作業班報告の審議も継続された。

一、総会以外に開かれた主要な会議は飲食料産業三者構成技術会議にかぎられたが、より小規模な会議としては、漁業労働条件委員会、深夜業諮問会議、国際じん肺会議および航空管制官専門家会議などが開かれ、それぞれの分野にかんする結論や決議が採択された。

一、一九七九年二～三月にジュネーブで開かれた第二〇九回理事会で、使用者側理事の一人として旭ファイバーグラス(株)社長吉野衡(こう)氏が就任した。任期は一九八一年六月までである。

一、ILOの加盟国数はさらに増え、一九七九年四月現在で一三九カ国となった。

一、加盟国によるILO条約の批准総数は一九七九年一月一日現在で四六四一となった。これを同日現在の加盟国数で割った平均批准数は三四となり、日本は三六で、批准数が一〇〇を超えるのはスペイン(一〇三)とフランス(一〇二)の二カ国である。

一、一九七六年に開始した国際労働条件・労働環境改善計画(PIACT)は、一九七八～七九年にも基準設定、諸会議、調査研究・出版、技術協力などあらゆるかたちで推進された。たとえば技術協力では、一九七八年にはモロッコ、ギリシャ、ホンジュラス、イラク、インドの五カ国に国際専門家チームが派遣された。特筆すべきは国連環境計画(UNEP)をはじめ、WHO、UNIDOなど他の国際機関との協力を強化しつつPIACT活動をすすめていることである。

一、縮小された予算のもとでも調査研究活動の成果は定期刊行物や問題別の特別な刊行物あるいは種々の会議の議題報告書や審議結果の報告書などのかたちで、多数刊行された。

一、一九七六年に開始された世界雇用計画は同年に採択された「原則と行動計画宣言」の実施と

いかたちで一九七八年も継続され、マダガスカル、ケニア、インドネシア等への政策立案面での助言、高級ワークショップの開催あるいは移民・国際貿易・農耕雇用政策・技術と雇用等にかんする調査研究など多面的に推進された。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
